

電子商品監視(EAS)機器万引防止システムの普及・発展を目的とした日本万引防止システム協会(山村秀彦会長)高千穂(交易)は6月10日、千代田区内の会館で平成25年度通常総会を開催した。第一部では総会、第二部では記念講演会を実施。「問題解決のための犯罪分析」と「ドラッグストア経営者による経営講話」の2つの講演が行われた。

【文・写真 新野雄高】

犯罪を科学的に分析する

総会の後に行われた第2部の記念講演会では、最初に「問題解決のための犯罪分析」と題して、拓殖大学政経学部の守山正教授が講義した。講演では、犯罪は世界的に減少傾向にあるが、犯罪不安感や体感治安は改善されていない。このギャップは何なのか？

今回は海外の調査研究を基にして国内で何ができるのかを解説した。

◆犯罪環境学

これまで犯罪者を刑務所に入れて更生を図るのが一般的だったが、人間を変えるより環境を変える、つまり犯罪ができない仕組みを作り上げようという方向になり、これを環境犯罪学として捉えるよう



拓殖大学の守山教授

になった。

従来、警察は犯罪を扱う際に長年の経験や勘など職務の中で得た知識で対応してきたが、科学的に犯罪を捉えたり、データに基づいて因果関係を明確にするのが基本となる。

具体的には、①犯罪問題に対応するには、証拠に根ざす政策を展開すべきである、②逐次、犯罪減少の変化に注意し、即座にそれに対応すべきである、③画一的、一律的ではなく、個別問題に特化して対応すべきである。なかでも、国内ではさまざまな対策を行うものの、検証や評価をきちんとせず、やりっぱなしのケースが少なくないと守山教授は指摘する。

環境犯罪学では、時間と場所を重視する。「何が原因でその場所で犯罪が発生したのか？」を考えることである。犯罪は比較的、特定の場所と時間に集中している。なぜ、集中するのかというと、犯人が犯罪を行いやすい時間と場所を選んでいるからである。イギリスでは、一度泥棒に入られた家は再び侵入されるといふデータが存在する。

◆犯罪に関する理論

テキサス大学のマーカス・

フェルソン教授は日本の論文で世界的に有名になった。それが「犯罪発生メカニズム」である。その理論によると、犯罪は「犯行者」「標的」「監視者の欠如」の3つ条件が重なると起ると断定した。

ラトガース大学(アメリカ)のロナルド・クラーク教授は犯罪を減らすためには、犯人の目線で見ると主張した。犯罪がしやすいのか、やりにくいのかを犯人の立場になって見ること、犯人が嫌がる対策を講じるべき提唱している。ポイントには、扉に複数の鍵をつける、窓を強化ガラスにするなど「犯行努力を無駄にする」。犯人は顔を見られることを最も恐れるので、カメラを設置したり照明を明るくするなど「犯人を捕まりやすくする」。自宅に現金を置かないなど「犯罪利益を与えない」。この3つが犯罪対策の

基本となる。

経営努力と万引対策

2つめの講演では日本チェーンドラッグストア協会副会長でもあるココカラファインの久松正志取締役会長が「ドラッグストア産業の課題と経営リスク」と題して講義した。講演では、ドラッグストア産業の市場規模、業界の成長要因、高齢化と人口減少など大きく変化する経営環境の中での課題、災害や法規制の

基本となる。

この後、国内でのひたたくの調査結果を紹介し、ひたたくり犯の行動や対策を解説した。海外における数々の犯罪分析などを通して、犯行者の視点に立って物事を観察すること、犯罪発生場所や時間を把握することなど、データに基づいて犯罪機会をなくすことの重要性を説いた。

化などドラッグストアが抱える経営リスクなどを説明した。万引や盗難については次のように解説した。

日本チェーンドラッグストア協会の調査によれば、平成24年のドラッグストアの総売上は5兆9408億円(前年の比2.4%増)で、着実に成長を続けている。

入りやすく出やすい店舗づくりや商品が手に取りやすいなど、お客様に満足してもらえる経営努力を進めると、万引しやすい環境となる。また、規制緩和などでネット通販でも医薬品が購入できるようになった。ネットでの購入機会が増えるのと転売目的とした万引が増加するのではと危惧していることなどを述べた。

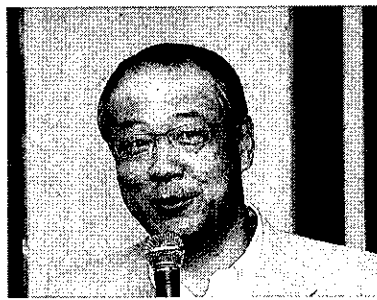
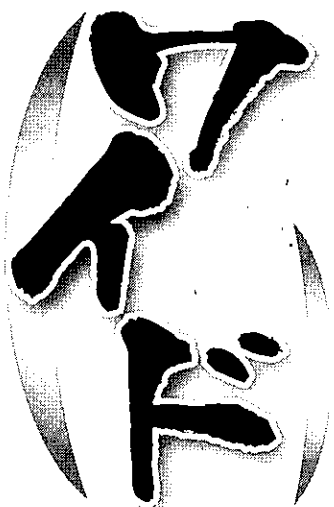
万引を減らすために

犯罪予防と万引対策



講演前に行われた総会

特集



ココカラファインの久松会長



研修会の様子